

県民参加の民主県政をめざす 埼玉各界
連絡会

民主県政の会

第225号
2021年7月1日

埼玉県議会6月定例会が6月14日開会（7月2日まで）し、コロナ感染拡大で影響を受ける事業者支援など488億8112万円の21年度一般会計補正予算案が提案・審議されました。補正予算案は事業者支援に269億3579万円を充て、とくに「まん延防止等重点措置」が延長されたさいたま市と川口市の中小飲食店で午後8時までの時短要請に応じた場合、売上高の減少割合に応じて1日当たり3〜10万円を支給するなどとしています。

県議会6月定例会

新型コロナウイルス ワクチン接種すすむ

集団接種会場増やし、医療機関への財政支援を強化——接種のさらなる加速を

補正予算案は18日夜に賛成多数で可決されました。

補正予算には、県による新型コロナウイルスワクチン集団接種会場について、浦和合同庁舎（さいたま市）のほか、ウエス夕川越（川越市）、県民健康福祉村（越谷市）、熊谷文化創造

館さくらめいと（熊谷市）に広げる措置の費用も含まれていきます。会場では武田／モデルナ社製ワクチンが使用されます。設

つなぎ「生活困窮者自立支援金」支給

緊急小口資金等特別貸付の限度額超で再貸付できない場合

新型コロナウイルスワクチンの県内接種実績 (6月30日 確認時点)

	医療従事者等	高齢者	その他
1回目	232,449回	1,158,634回	46,82回
2回目	212,68回	444,124回	9,160回
合計	444,617回	1,602,758回	55,986回

埼玉県ホームページより転載

64歳以下や障害者の接種急げ

共産党守屋裕子県議

6月21日の本会議で一般質問を行った日本共産党の守屋裕子県議は、ワクチンの集団接種会場が4か所に拡大されたことと合わせて、警察官やエッセンシャルワーカーへの先行接種について評価しつつ、64歳以下の接種や障害者への接種を急ぐよう求めました。

学や小規模事業所で医師の確保が難しく断念するケースがあることを指摘し、県の丁寧な支援を求めました。保健医療部長は「地域産業保健センターは、従業員50名未満の小規模事業場の保健指導など行っている」として、センターの登録産業医はじめ都市医師会の医師の協力について、県医師会と相談していくと答弁しました。守屋県議は、ワクチン接種について「希望者全員の接種」を強く求めています。

また職域接種に関わって、大行いこれまでに以上の医療機関の参加が期待されています。

置期間は8月上旬から11月30日で、土日祝日も稼働します。9月まではエッセンシャルワーカーへの優先接種を行い、10月以降は一般の県民に接種を拡大する予定です。そのほか、高齢者向けの接種を加速するために医療機関が行う個別接種に対し、接種回数等に応じた財政支援を

また、「緊急小口資金等の特別貸付け」の借入れをした方が限度額に達するなど再貸付ができない場合に「生活困窮者自立支援金」を支給します。1人世帯の場合、月6万円を3カ月まで、生活保護受給などのつなぎ資金として支給します。この

問題が審議された福祉保健委員会で、日本共産党の村岡正嗣県議は支援金の対象者への周知徹底を求め、県は「対象者に郵送で案内する」と答弁しました。

埼玉県内でも65歳以上の高齢者のワクチン接種が進んでいます。6月30日時点での1回接種数は115万8634回で59・84%。ようやく対象者の6割に到達しようとしています。さらなる加速させることが求められます。

これ以上の先延ばしは ムリ！東京オリ・パラは 中止を

菅首相は「人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証」を世界に向けてアピールし、東京オリ・パラを開催するとしています。しかし東京ではまん延防止等重点措置の延長も確実で、ワクチン接種も不十分。こんなときに「なぜオリンピックか」の声も日増しに高まっています。



海外選手に感染者 事前合宿受け入れ中止も

6月20日に事前合宿のために入国したウガンダ代表選手団の1人が、新型コロナウイルス感染者であることがわかりました。この選手は検査の陰性証明書を出して、どこで感染したのか不明です。選手は日本国内での活動が制限されます。県内で海外選手団の事前合宿を受け入れているのは、所沢市など7市1町。受け入れ中止を決めたのは越谷市など6市1町です。事前練習ができなければ、競技で百分力を発揮できるのかわかりません。これでフェアな競技ができるのか懸念されています。これでは「安全」な大会

ができる保障はどこにもありません。

会場は観客数削減、 P.V中止の自治体も

当初、オリンピック関係者はできるだけ多くの観客を収容するよう計画していました。ところが開会1か月前に至ってもコロナ感染は収まらず、政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会（尾身茂会長）からは、観客数は「上限1万人」との提言が出されました。まん延防止等重点措置が7月1日まで延期さ

れましたが、解除されなければ「無観客」という厳しい内容です。一方で、「IOCや競技団体関係者は大会の運営関係者で観客ではない」との見解を示し、制限の中に入らないと強弁しています。

また県内で、P.V（パブリックビューイング）を中止する自治体が増えています。6月上旬には県が予定していたソニックシティーなどでの観戦中止を発表。さいたま市や川越市など4自治体が「感染拡大のリスクが大きい」と中止を決めました。

学校へのチケット観戦 もキャンセル

東京オリ・パラで子どもたちが割り当てられている「学校連携観戦チケット」をめぐる、さいたま市がすべての辞退を決めたまま市がすべての辞退を決めるなど、キャンセルの動きが相次いでいます。学校ごとの判断に任せられていた川口市では、市内の約半数の学校が辞退、川越市でも割り当てられたチケットの66%がキャンセルされるなど、オリンピック開催への懸念は強まるばかりです。

早期に全国一律最賃制の実現を

埼玉連が最賃で自民議連と共同

埼玉連（新島善弘議長）は6月17日さいたま市で「最低賃金の格差なくして地域を元気に」講演会を行いました（写真）。

埼玉連は、コロナ禍の下で昨年は2円の引き上げにとどまった県内最低賃金を、労働者の暮らしと地域経済を守る視点から「時給1500円」を掲げて運動に取り組んでいます。

講演会では自民党の務台俊介衆議院議員（自民党最低賃金一元化推進議員連盟事務局長）が、全国一律最賃制の必要性と実現の展望について話しました。務台氏は最賃制が地域格差を生み、産業・経済分野で東京一極集中にしていること、コロナ禍であるにせよ経済の再生を阻んでいると指摘。いまこそ全労連や埼玉連の運動が必要と強調しました。あらためて最賃は党派を超えて共同できるたたかいたと知ることができました。